

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社

コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 村上 一平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務本部広報部長

(氏名) 稲垣 泉

TEL 03-5282-6650

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	466,671	8.1	21,755	13.4	24,618	11.0	13,852	24.3
20年3月期	431,858	3.3	19,191	0.0	22,180	△2.8	11,147	△9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	55.75	55.74	5.4	6.5	4.7
20年3月期	44.30	44.29	4.2	5.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 767百万円 20年3月期 1,091百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	370,879	286,094	69.3	1,034.49
20年3月期	381,795	289,839	67.9	1,043.53

(参考) 自己資本 21年3月期 257,041百万円 20年3月期 259,177百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	20,072	△10,235	△6,675	40,339
20年3月期	26,498	△21,934	△14,423	38,850

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	4,516	40.6	1.7
21年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	4,473	32.3	1.7
22年3月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		34.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	230,000	△0.6	8,800	△10.2	10,000	△10.6	5,600	3.8	22.54
通期	462,000	△1.0	20,300	△6.7	22,800	△7.4	12,800	△7.6	51.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、25～26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)及び27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 251,535,448株 20年3月期 251,535,448株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 3,063,086株 20年3月期 3,170,042株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19,006	1.9	6,912	△6.6	8,447	△5.9	8,916	△12.1
20年3月期	18,644	△16.2	7,396	△32.3	8,979	△28.0	10,144	△23.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	35.88	35.87
20年3月期	40.30	40.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	217,275	203,983	93.9	820.58
20年3月期	224,043	206,686	92.2	831.93

(参考) 自己資本 21年3月期 203,945百万円 20年3月期 206,678百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	18,800	40.6	12,100	70.2	12,900	62.1	13,100	66.7	52.71
通期	24,800	30.5	11,400	64.9	13,000	53.9	13,200	48.0	53.11

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については4～6ページ及び8ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に30%、昨年10月には更に10%引き上げられるなど調達コストの上昇が継続する中、新製品の発売や広告宣伝活動の積極的な推進など主力製品の需要喚起に取り組みました。また、更なる生産性の向上を目指した東灘製粉工場の能力増強工事が昨年9月に完了し稼働したことを始め、徹底的なコスト削減に努めてまいりました。一方、調達コストの大幅な上昇は、内部努力で吸収できるレベルを超えているため、価格改定を実施いたしました。

この結果、売上高は4,666億71百万円（前期比108.1%）と増収となりました。利益面では、大幅なコストアップを、グループを挙げてのコスト削減の取組み強化、価格改定、ふすま価格の堅調などによりカバーし、営業利益は217億55百万円（前期比113.4%）、経常利益は246億18百万円（前期比111.0%）、当期純利益は138億52百万円（前期比124.3%）とそれぞれ増益となりました。特に、販売促進費の低減などコスト削減を進めた食品事業の業績回復が利益に貢献いたしました。

【セグメント別営業概況】

(1) 製粉事業

製粉事業につきましては、新たな需要を創造する取組みを積極的に推進し市場開拓に努めたものの、業界全体の需要が伸び悩み厳しい市場環境にあり、小麦粉の出荷は前年を下回りました。また、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に30%、昨年10月にも10%引き上げられたことに伴い、業務用小麦粉の価格改定を実施し、売上げは前年を上回りました。

生産・物流面では、東灘工場新ラインが昨年9月に本格稼働となるなど、生産性向上・物流改善等の取組みを推進し、コスト削減を実現するとともに、安心・安全対策を引き続き強化してまいりました。

副製品であるふすまにつきましては、価格は堅調に推移しました。

海外事業につきましては、原料小麦相場の変動を受け、価格改定を適切に行い、売上げは前年を上回りました。

この結果、製粉事業の売上高は業務用小麦粉の価格改定により1,992億96百万円（前期比121.2%）、営業利益はふすま価格の堅調、コスト削減等により119億84百万円（前期比117.6%）となりました。

(2) 食品事業

加工食品事業につきましては、小麦粉等の原材料価格の上昇により、昨年5月と昨年11月に家庭用小麦粉・小麦粉二次加工品等の価格改定を行いました。また、食品業界全体の需要が低迷する厳しい環境下において、お客様のニーズにこたえた家庭用新製品を昨年8月に26品目、本年2月には42品目発売し、また昨年10

月から「PASTAism（パスタイズム）」プロモーションを積極的に展開するなど需要喚起に努め、売上げは前年を上回りました。利益は、販売促進費見直し等コスト削減に努めたことなどにより、前年を上回りました。中食・惣菜事業については、収益改善施策を着実に実行いたしました。海外事業においては、積極的な商品提案や需要開拓などにより売上げは前年を上回りました。

酵母・バイオ事業のうち酵母事業では、イーストや改良剤等の売上げ低調を、バタークリーム、ミネラル酵母、総菜などでカバーし、売上げは前年を上回りました。一方、バイオ事業では実験動物や養魚用飼料等での低調を、免疫製品やバイオニュートリショナル製品で補い、売上げは前年を上回りました。

健康食品事業につきましては、付加価値製品の拡販に注力いたしましたが、コエンザイムQ10の販売は引き続き厳しい環境が続いており、売上げは前年並みとなりました。

この結果、食品事業の売上高は2,297億83百万円（前期比102.2%）、営業利益は加工食品事業での販売促進費等コスト削減を進めた結果、77億41百万円（前期比156.1%）となりました。

(3) その他事業

ペットフード事業につきましては、昨年10月にプレミアムドッグフード「ジェーピースタイル」の店舗向けドライ商品を発売するなど新製品投入により積極的な拡販施策を推進しました。しかし、原材料価格の高騰など調達コストの上昇を受け、価格改定に取り組んだ影響により出荷数量が減少し、売上げは前年を下回りました。

エンジニアリング事業につきましては、機器販売は堅調であったものの、景気後退による主力のプラントエンジニアリングの関連業界における設備投資の大幅な見直しと競争激化及び受託加工の低下の影響で、売上げは前年を下回りました。

メッシュクロス事業につきましては、プリント基板業界や自動車部品業界などでの需要低迷や市場の縮小を受け、主力のスクリーン印刷用メッシュクロス、産業用資材、化成品など全般で売上げ、利益ともに前年を下回りました。

この結果、その他事業の売上高は375億91百万円（前期比88.5%）、営業利益はメッシュクロス事業の悪化により20億5百万円（前期比46.2%）となりました。

②次期の見通し

世界的な金融危機を契機に、日本経済も景気が急激に悪化しており、当社グループにおきましても、上記平成21年3月期連結決算で第4四半期連結会計期間

（1～3月）の利益が減益に転じるなど、収益環境は厳しさを増しております。平成22年3月期の連結業績予想におきましては、売上高は、各事業において拡販を図るものの、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が平均で14.8%引き下げられたことに伴う小麦粉価格の改定により4,620億円（前期比99.0%）と減収の見込みです。利益面では、拡販、コスト削減に取り組んでまいりますが、持続的な成長の実現に向けた広告宣伝費、研究開発費等の戦略経費の投入や製粉事業のふ

すま価格の低調等により、営業利益は203億円（前期比93.3%）、経常利益は228億円（前期比92.6%）、当期純利益は128億円（前期比92.4%）と減益を見込んでおります。

当社グループにおきましては、こうした厳しい環境の中、平成21年4月から平成22年度までの2か年の新経営計画「日清製粉グループ行動計画 GO, 2010」を策定し、その目標達成に向けて取組みを開始しております。新経営計画においては国内事業でのシェアアップ、海外事業拡大、コスト構造の見直し、新製品・新技術開発の促進などの戦略、施策を具体的な行動計画として実行し、その成果を十分に発揮することで、業績予想の利益を下限として上乗せを実現してまいります。

(1) 製粉事業

製粉事業につきましては、お客様のニーズを迅速かつ的確にとらえ、製品開発や販売促進の提案を行うなど、関係強化を推進し、シェアアップに取り組めます。また、副製品であるふすまの価格が前年と比べて低調に推移する見通しですが、生産性向上等のコスト削減施策を実施することにより収益の確保を図るとともに安心・安全対策についても引き続き強化してまいります。

原料小麦につきましては、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が平均で14.8%引き下げられ、これに対して業務用小麦粉の価格の値下げを本年5月に実施いたしました。

海外事業につきましては、環太平洋戦略を推進し、北米及びタイでの拡販に努めていきます。

(2) 食品事業

加工食品事業につきましては、食卓提案企業として本格簡便・健康をコンセプトとした新製品開発と広告宣伝活動の積極的な展開による需要喚起を図るとともに、生産性向上を含めコスト削減施策に取り組めます。中食・惣菜事業につきましては、お客様のニーズに合った新メニュー開発、提案等を行い売上げ拡大を図ります。海外展開につきましては、本年4月から今後市場成長が期待されるベーカーリー顧客向けの事業を中国及びタイで展開する等事業拡大のスピードアップを図ってまいります。

酵母・バイオ事業につきましては、酵母事業では、新製品開発やお客様への提案力の強化に努め、イースト等主要製品の拡販を積極的に進めます。バイオ事業では、診断薬原料を主体とした新製品の投入を促進いたします。

健康食品事業につきましては、生産、販売体制の見直しを図るとともに、科学的根拠を重視した特長のある健康食品メーカーとして、新素材の探求、新製品開発に注力し、消費者向け製品の拡販を図ります。

(3) その他事業

ペットフード事業につきましては、国産メーカーとしての優位性を活かして、安心・安全・健康にこだわった犬用及び猫用の新製品を開発するとともに、積極的な営業活動を展開します。

エンジニアリング事業につきましては、得意分野への経営資源の集中を図り、主として食品分野のプラントエンジニアリングでの受注拡大や、受託加工・機器販売の売上げ拡大に注力します。

メッシュクロス事業につきましては、コスト削減等を進め企業体質を強化するとともに、独自技術開発による新製品の市場への投入を推進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は1,751億12百万円で、有価証券が減少しましたが、現金及び預金、たな卸資産などの増加により、前年度末に比べ82億70百万円増加しました。固定資産は1,957億67百万円で、主に投資その他の資産が減少したことにより、前年度末に比べ191億86百万円減少しました。この結果、総資産は3,708億79百万円で前年度末に比べ109億15百万円減少しました。また、流動負債は563億81百万円で、支払手形及び買掛金、短期借入金などの減少により、前年度末に比べ23億43百万円減少しました。固定負債は284億3百万円で、長期借入金、繰延税金負債などの減少により、前年度末に比べ48億26百万円減少しました。この結果、負債は合計847億85百万円で前年度末に比べ71億69百万円減少しました。純資産は当期純利益による増加がありましたが、配当金の支出による減少、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定などの減少により、前年度末に比べ37億45百万円減少し、2,860億94百万円となりました。

次に、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が245億96百万円、減価償却費が154億3百万円となりましたが、輸入小麦の政府売渡価格引上げに伴う運転資金の増加や法人税等の支払い等により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは200億72百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得に133億13百万円を支出しましたが、製薬事業合弁解消による収入等があり、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは102億35百万円の資金減少となりました。

以上により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、98億36百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株主の皆様への利益還元といたしまして44億72百万円の配当を実施するとともに、借入金の返済に15億83百万円を充当したこと等により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは66億75百万円の資金減少となりました。

上記のとおり、当連結会計年度は営業活動による資金の増加を、戦略的な設備投資に投入するとともに株主の皆様への利益還元として配当を実施いたしました。また、今後の戦略投資等に対応する待機資金につきましては、安全性と運用効率を重視して3ヶ月を超える定期預金及び有価証券による運用に支出いたしました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比14億22百万円増加し、403億39百万円となりました。

②次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは、本年4月からの輸入小麦の政府売渡価格引下げに伴う運転資金の減少を主たる要因として、現時点におきましては、次期連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は当連結会計年度末より増加する見通しであります。

③キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	66.2	66.3	67.9	69.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.0	74.4	69.2	70.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.5	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	127.9	100.7	149.7	121.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、当社の期末発行済株式数（自己株式控除後）×期末株価終値により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分に関しましては、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案するとともに、連結ベースでの配当性向30%以上を基準として、株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと存じます。

当期の年間配当におきましては、前期に引き続き1株当たり18円とさせていただき予定です。これによりまして期末配当を1株当たり9円とする剰余金の配当に関する議案を定時株主総会に付議させていただきます。

内部留保資金におきましては、長期的な視点で投資効率を考慮しながら成長機会に対する戦略的な投資への重点配分を行い、将来の企業価値を高めていくと同時に、株主の皆様への利益還元も機動的に行ってまいります。

また、株主優待制度を設けて、当社グループの製品をご希望される株主の皆様にお届けしております。

なお、次期の配当につきましては、現下の世界的な景気後退局面の今後の見通しが不透明であることから、現時点におきましては、当期に引き続き1株当たり年間18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日（平成21年5月14日）現在において当社が判断したものであります。

①経済情勢、業界環境

当社グループは経済情勢・業界環境によって業績を大きく左右されないように、企業体質の強化に努めておりますが、国内の競争激化による主要製品の出荷変動、単価下落の可能性があります。また、投資先・取引先等の倒産による損失発生の可能性があります。

②WTO・FTA・EPAの進展と麦政策の変更

当社グループは製粉事業・加工食品事業において構造改善に取組み、強固な企業体質を構築してまいりましたが、WTO（世界貿易機関）・FTA（自由貿易協定）・EPA（経済連携協定）の交渉進展、国内での麦政策の見直しの進展により、国内小麦粉・二次加工市場の混乱、関連業界再編、小麦の調達方式の変更など製粉事業、加工食品事業においてリスクの発生の可能性があります。なお、国内では平成19年4月に政府売渡価格の相場連動制が導入されましたが、今後も更なる国内での麦政策の見直しの進展による現行の国家貿易のあり方など小麦の管理手法（調達・在庫・売渡方法など）の大幅な変更により上記リスクの発生の可能性があります。

③製品安全

近年、食の安心・安全についての社会的関心が高まっており、食品業界におきましては、より一層厳格な対応が求められるようになっております。当社グループは品質保証体制の確立に向けて取組みを強化しておりますが、外的要因も含め当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、製品回収、出荷不能品発生などの可能性があります。また、原料調達面における当社グループの予測不能の事象の発生により出荷不能発生などの可能性があります。

④原材料市況の高騰

当社グループは将来の小麦の完全自由化対応に向けてローコストの実現を目指しておりますが、原料市況の変動及び原油高に伴う物流コスト、包装資材等の原材料価格の上昇などで調達コストが高騰し、コスト低減を実現できない可能性があります。また、輸入小麦価格の大幅な引き上げ等原材料や商品等の調達コストの上昇に対応した小麦粉及び加工食品等の販売価格の改定が確実に行われない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替変動（主にドル・ユーロ・バーツ）

当社グループは為替予約を実施するなど、為替変動によって業績を左右されないよう努めておりますが、加工食品事業をはじめ各事業において、原料・製品の一部を海外より調達しており、為替変動により調達コスト変動の可能性があります。また、海外事業においては損益、財務状況が円換算の変動の影響を受け、製粉事業においては副産物のふすま価格が為替で変動する輸入ふすま価格の影響を受ける可能性があります。

⑥生産の外部委託

当社グループは生産効率の最適化を実現するために、自社生産に加えて一部製品の生産を外部委託しております。生産の外部委託に際しては自社工場と同様の管理の徹底や、調達の安定性の確保に十分に配慮しておりますが、当社グループとの取引に起因しない委託先企業の経営破綻などの事象が発生した場合、調達コストの上昇、製品供給に支障をきたすなどの可能性があります。

⑦情報・システム

当社グループでは適切なシステム管理体制作りをしておりますが、システム運用上のトラブルの発生などにより、顧客対応に支障をきたし、費用発生などの可能性があります。また、当社グループではコンピューターウィルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、当社グループの予測不能のウィルスの侵入や情報への不正アクセスなどにより、顧客対応に支障をきたす可能性や、営業秘密・個人情報 の社外への流出などによる費用発生や社会的信用の低下などの可能性があります。

⑧他社とのアライアンス効果の実現

当社グループは経営資源を最適化し、技術の集約による効果を実現するため、他社とのアライアンスを行っておりますが、相手方と何らかの不一致が生じ、その効果を実現できない可能性があります。

⑨設備安全、自然災害等

当社グループは工場等の設備安全に向けて火災・爆発などの事故発生防止の体制作りを強化し、また地震・風水害など自然災害の発生時に、人的被害・工場等の設備破損が生じないように管理体制の確立、設備の改修を行っております。しかし、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、あるいは、新型インフルエンザが大流行した場合など、損害発生、顧客への製品供給に支障をきたすなどの可能性があります。

⑩退職給付費用および債務

当社グループでは退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪公的規制

当社グループはコンプライアンスの更なる強化を進めておりますが、予測不能の事態の発生により対応費用の発生などの可能性があります。

⑫海外事故等

当社グループは海外事故等の未然防止に努めておりますが、海外事業においては、政治あるいは経済の予期しない変動、新型インフルエンザの大流行などにより、海外事業の業績悪化、費用発生などの可能性があります。

⑬知的財産権

当社グループは知的財産権の保護を進めておりますが、他社の類似製品発売などにより、ブランド価値の低下などの可能性があります。また、将来において当社グループが他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

⑭環境管理

当社グループの事業は、比較的環境負荷の低い事業で構成されておりますが、そのような中におきましても当社グループは企業活動を通じて環境管理システムの充実、省エネルギー、廃棄物削減など環境経営を積極的に進めております。しかしながら、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、対応費用の発生などの可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社47社、関連会社16社によって構成され、その主な事業内容と、各関係会社等の当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 製粉事業

日清製粉㈱（連結子会社）は小麦粉及びふすま（副製品）を製造し、特約店を通じて販売しております。フレッシュ・フード・サービス㈱（連結子会社）は、主として冷凍食品及びその原材料の販売と小麦粉関連の商材を用いた飲食店経営を行っており、日清製粉㈱から関連商材及び一部小麦粉を仕入れております。ヤマジョウ商事㈱（連結子会社）及び石川㈱（持分法適用会社）は日清製粉㈱の特約店であります。なお、石川㈱は日清製粉㈱に包装資材の販売も行っております。

また、カナダのロジャーズ・フーズ㈱（連結子会社）及びタイの日清S T C製粉㈱（連結子会社）は、小麦粉の製造を行い、北米及びアジアにて販売を行っております。フォーリーブズ㈱（持分法適用会社）はシンガポールを中心にベーカリーの経営を行っております。

(2) 食品事業

日清フーズ㈱（連結子会社）はプレミックス等を製造・販売し、日清製粉㈱から仕入れる家庭用小麦粉、外部の取引先から仕入れる冷凍食品等の加工食品を販売しております。マ・マーマカロニ㈱（連結子会社）は日清製粉㈱が製造する小麦粉を主原料として、パスタを製造し、日清フーズ㈱が販売しております。イニシオフーズ㈱（連結子会社）は惣菜・冷凍食品の製造・販売及びデパート等の直営店舗の経営を行っております。大山ハム㈱（連結子会社）は食肉加工品の製造・販売を行っております。

アメリカのメダリオン・フーズ・インク（連結子会社）はパスタ、タイのタイ日清製粉㈱（連結子会社）はパスタソース・冷凍食品の製造を行い、主として日清フーズ㈱が輸入・販売をしております。タイのタイ日清テクノミック㈱（連結子会社）はプレミックスの製造を行い、東南アジアにて販売しております。中国の新日清製粉食品（青島）有限公司（連結子会社）はプレミックスの製造を行い、中国にて販売しております。

オリエンタル酵母工業㈱（連結子会社）は製菓・製パン用資材、生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業を行っております。

日清ファルマ㈱（連結子会社）は健康食品・医薬品等を製造・販売しております。なお、持分法適用会社であった日清キョーリン製薬㈱は、平成20年10月に合弁パートナーである杏林製薬㈱と合併したため、当社グループから異動（除外）しました。

(3) その他事業

日清ペットフード㈱（連結子会社）はペットフードを製造・販売しております。

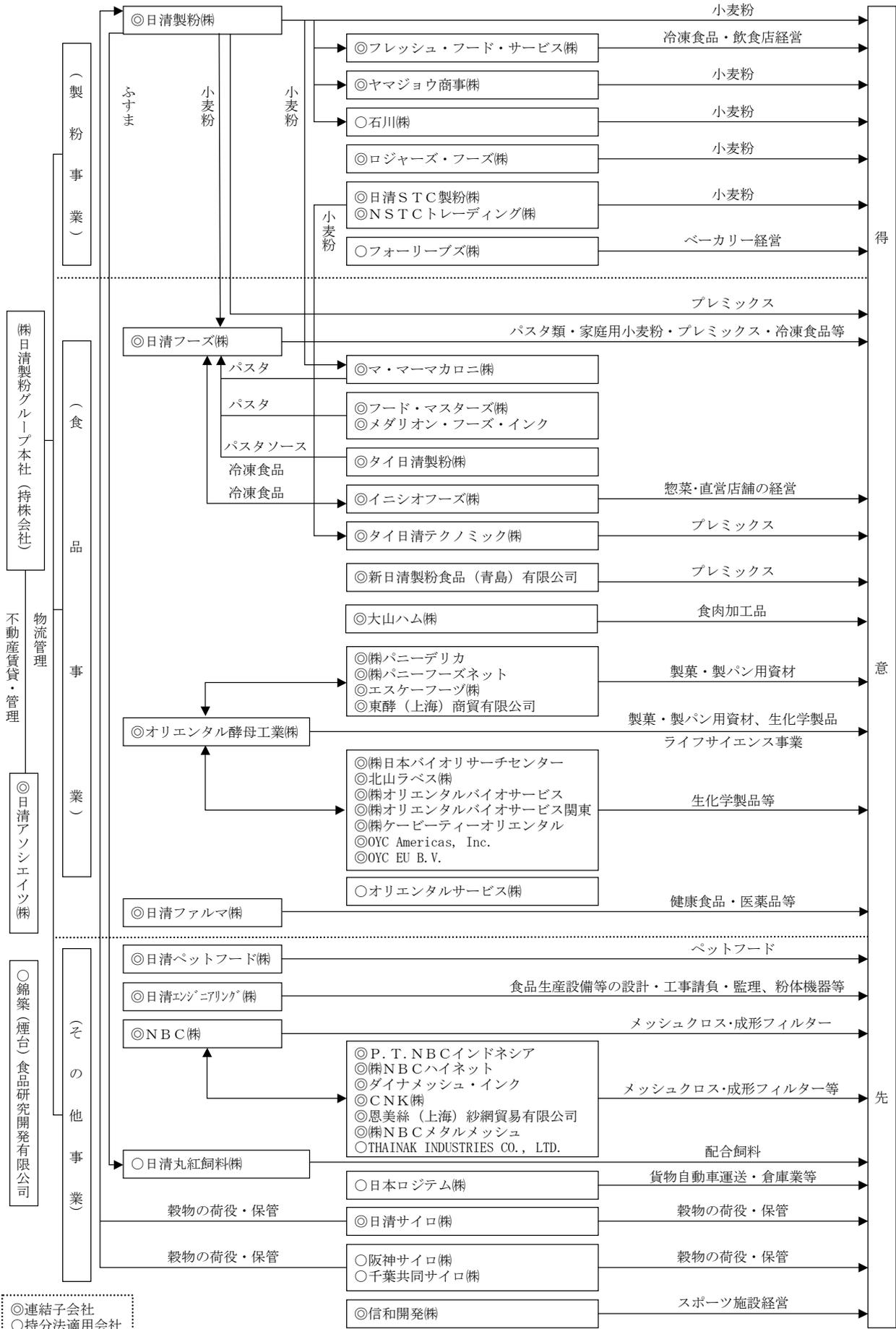
日清エンジニアリング㈱（連結子会社）は穀類・食品・化学製品等の生産加工設備の設計・工事の請負・監理、粉体機器の製作・販売及び粉体加工事業を行っており、一部当社グループの工事の請負等をしております。

N B C㈱（連結子会社）はメッシュクロス及び成形フィルターの製造・販売を行っております。

日清丸紅飼料㈱（持分法適用会社）は配合飼料を製造・販売しております。

日本ロジテム㈱（持分法適用会社）は貨物自動車運送事業・倉庫業等を営んでおり、一部当社グループ製品の輸送・保管を行っております。日清サイロ㈱（連結子会社）、阪神サイロ㈱（持分法適用会社）及び千葉共同サイロ㈱（持分法適用会社）は穀物の荷役保管業務を行っております。信和開発㈱（連結子会社）はスポーツ施設の経営をしております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



◎連結子会社
○持分法適用会社

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容
(連結子会社)		百万円	
日清製粉㈱	東京都千代田区	14,875	小麦粉、プレミックスの製造・販売
日清フーズ㈱	東京都千代田区	5,000	パスタ類、家庭用小麦粉、冷凍食品等の販売、 プレミックスの製造・販売
マ・マーマカロニ㈱	栃木県宇都宮市	350	パスタの製造・販売
イニシオフーズ㈱	東京都千代田区	487	惣菜・冷凍食品の製造・販売、 デパート等の直営店舗の経営
オリエンタル酵母工業㈱	東京都板橋区	2,617	製菓・製パン用資材、生化学製品等の製造・販売及び ライフサイエンス事業
日清ファルマ㈱	東京都千代田区	2,689	健康食品・医薬品等の製造・販売
日清ペットフード㈱	東京都千代田区	1,315	ペットフードの製造・販売
日清エンジニアリング㈱	東京都中央区	107	食品生産設備等の設計・工事請負・監理及び粉体機器の 販売
NBC㈱	東京都日野市	1,992	メッシュクロス、成形フィルターの製造・販売
その他 31社			
(持分法適用会社)			
日清丸紅飼料㈱	東京都中央区	5,500	配合飼料の製造・販売
日本ロジテム㈱	東京都品川区	3,145	貨物自動車運送事業・倉庫業等
その他 7社			

(注) 1. 日清製粉㈱、日清フーズ㈱、オリエンタル酵母工業㈱、日清ファルマ㈱、NBC㈱、日清STC製粉㈱およびP. T. NBCインドネシアは特定子会社であります。なお、日清STC製粉㈱およびP. T. NBCインドネシアは、(連結子会社)その他に含まれております。

2. 国内の証券市場に上場している会社は次のとおりであります。

子 会 社 … オリエンタル酵母工業㈱ (東証第二部)
NBC㈱ (東証第二部)
持分法適用会社 … 日本ロジテム㈱ (ジャスダック)

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を社是とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」ことを企業理念として、事業を進め業容の拡大を図ってまいりました。また、グループ各社は「健康」を常に念頭においた商品やサービスの提供に努め、「信頼」を築き上げる決意をこめて「健康と信頼をお届けする」をコーポレートスローガンとしております。

これらの基本的な理念を踏まえて、当社は日清製粉グループの持株会社として長期的な企業価値の極大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ重点的に資源配分を行いつつグループ経営を展開しております。

また、内部統制システムへの取組み、コンプライアンスの徹底、食品安全、環境保護、社会貢献活動等の社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、株主、顧客、取引先、社員、社会等の各ステークホルダーから積極的に支持されるグループであるべく努力を重ねております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループでは平成20年度に増収増益を実現すべく着実に戦略、施策を実行し、平成21年度以降の業績基盤を確立することができたことを受け、平成21年4月から平成22年度までの2か年の新経営計画「日清製粉グループ行動計画 GO, 2010」を策定し、その目標達成に向けて取組みを開始いたしました。

新経営計画においては、目指すグループ像として以下の6項目を明確にし、その実現に向けた戦略、施策を具体的な行動計画として実行し、当社グループの持続的な成長を達成してまいります。

[目指すグループ像]

- ①新経営計画期間中できる限り早期に経常利益の過去最高益更新を目指すとともに、それ以降も更新し続けることができる事業基盤の確立
- ②日本国内における圧倒的なシェアの獲得
- ③存在感のある海外事業
- ④原・燃料相場変動に対応したコスト構造（新発想によるコスト削減の実現）を有する事業群
- ⑤新製品、新技術開発促進及びその裏づけとなる基礎技術研究と結びついた研究開発体制
- ⑥資産圧縮など資産効率の改善を狙った資金管理方式等の導入によるスリムなバランスシートの実現とその結果としてのROE改善

また、目指すグループ像の実現を図ると同時に、品質保証体制のより一層の充実に向けて取組みを継続し、常に安全な製品をお届けし、お客様に安心していただけるよう更なる努力を重ねていきます。

新経営計画の遂行により長期・継続的な1株当たり利益（EPS）の成長を目指すとともに、売上高、経常利益・純利益、自己資本利益率（ROE）の向上により、長

期的なグループ価値の極大化を図っていきます。新経営計画の最終年度であります平成22年度の目標を売上高4,670億円、経常利益247億円、当期純利益138億円、ROE5.0%としておりますが、実行面ではこれを下限とし、経常利益の過去最高益更新を目指して取組みを進めます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「世界一の製粉事業」、「成長する加工食品事業」そして「将来性の期待できる健康・バイオ事業」をコア事業として経営資源を投入し、存在感のあるその他事業を含めて発展する企業集団であるべく経営に努めております。

① 各事業の経営戦略

製粉事業におきましては、国内における圧倒的な競争優位を更に確固たるものとしていくため、お客様のニーズをとらえた新製品の提案など新たな市場創造へ向けてマーケティング施策を強化し、シェアアップを実現してまいります。また、昨年9月には東灘工場に最新鋭製造2ラインが本格稼働し、生産体制の効率化や生産性の向上を進めるなど、ローコストオペレーションを推進していきます。

加工食品事業におきましては、新製品投入の加速や惣菜、業務用プレミックスなどの成長分野での拡大を図ります。また、本年夏の稼働予定で館林工場のプレミックスラインの増設と平成22年の完成予定で名古屋工場のリニューアル工事を推進し、プレミックス生産体制を見直すなどコスト競争力の強化に努めるとともに、販売条件の適正な管理やコストに見合った適切な価格改定の実施により収益力の向上を目指します。

さらに、健康志向の高まりと高齢化の進展により、今後市場の成長が見込まれる健康・バイオ事業を、製粉、加工食品事業と並ぶ当社グループのコア事業として育て上げるべく注力いたします。酵母・バイオ事業を担うオリエンタル酵母工業(株)につきましては、無限の可能性を秘めた「酵母」を事業の原点として“技術立社”を目指し、人々の生命と健康を支える新たな製品・技術開発に挑戦いたします。特に当社グループのバイオ研究戦略につきましては、同社が中核となって様々な分野での成果の実現を目指します。健康食品事業を展開する日清ファルマ(株)におきましては、市場環境を踏まえた製造、販売体制の整備を進めるとともに、科学的根拠を重視した特長ある健康食品メーカーとして、新素材の探究、新製品開発・上市、効果的な広告宣伝施策に注力し、消費者向け製品の拡販を図ります。

また、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス事業などその他事業につきましては、各業界において存在感のある事業群として成長を図ってまいります。

② 国際化戦略

人口減少過程に入った国内市場に対し、更なる成長を求めるためのグローバルな展開につきましては、点から線、線から面への広がりスピードを速めてまいります。日本を北米西海岸、東南アジア、中国と並ぶ4拠点の1つと位置付け、その機能分担、

相乗効果を考慮しつつ、グループを挙げて環太平洋戦略を推進し、存在感のある海外事業を実現していきます。既存ビジネスにおいては、タイのプレミックス事業で今後もASEAN地域での付加価値の高い製品の需要増加が見込まれていることから、平成22年夏頃の稼働予定で生産能力25%の増強となる工場増設を進めるなど、環太平洋エリアの事業拡大が着実に進展しております。また、新規ビジネスにおいても、製粉、食品など当社グループの強みを生かした領域で、自社単独又は他社とのアライアンスの両面から投資を実行に移すように取組みを進めており、本年4月には(株)日清製粉グループ本社、オリエンタル酵母工業(株)、日清製粉(株)、日清フーズ(株)のグループ各社が共同で、中国、タイにおけるベーカリー顧客向けにベーカリーミックス、イースト、フラワーペーストなどの商材を製造・販売する事業を開始しております。

③ 研究開発戦略、コスト戦略

当社グループは既存事業にプラスする次世代新製品・新ビジネスモデルの創出に取り組んでおります。新製品開発につきましては、新規性、独自性があり、お客様から支持を得られる高い付加価値を持った次世代新製品を継続的に開発してまいります。研究面においては、重点研究領域を明確にするとともに、事業戦略に即した研究テーマの設定など、研究成果の実用化、事業化推進のための効果的な仕組みの構築を行い、効率化、スピード化を図っていきます。平成20年度におきましては、各事業において発売した新製品群は業績向上に貢献しております。

また、今後も大きく変動が想定される原・燃料相場に対応し、生産コスト、調達コストの低減によるコスト構造の見直しを進めるとともに、変動するコストに適切に対応した利益確保ができる事業基盤を構築してまいります。

④ 麦政策の改革に向けた取組み

WTO農業交渉や各国との自由貿易協定（FTA）・経済連携協定（EPA）の進展は想定より遅れているものの、その決着内容によっては当社グループの製粉、加工食品事業を始めとする小麦粉関連業界に大きな影響が及ぶことが想定されます。また国内の麦政策におきましても、平成19年4月に政府売渡価格について相場連動制が導入され、製粉業界も国際的な相場変動の動きに大きな影響を受けるようになりました。平成19年度、平成20年度は輸入小麦の政府売渡価格が4回連続引上げとなりましたが、その後の国際的な小麦相場の下落を受けて、政府は本年4月から輸入小麦の売渡価格を平均で14.8%引き下げました。当社グループとしては、お客様を始めご関係の皆様にご説明申し上げ、小麦粉の価格改定についてご理解いただくように努めております。さらに、小麦の政府売渡ルールの検討が行われておりますが、当社グループとしては、政府に対して製粉業界の現状を説明し、意見を述べるとともに、小麦粉関連業界が適切に対処していけるように注力しております。同時に、従来以上にスピードを上げて構造改善や国際化に取り組む等グローバル競争に耐え得る強固な企業体質構築に努力を重ねております。

⑤ 企業の社会的責任への取り組み

これらの経営戦略を着実に推進する一方、当社グループは社会にとって真に必要な企業グループであり続けるべく、従来から、グループ全体の各ステークホルダーに対する基本姿勢、具体的活動の検討及び推進を目的に社会委員会を設置し、企業活動全般において企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいりました。すなわち、当社及びグループ各社は適法かつ適切な事業活動を推進するためコンプライアンスの徹底に注力するとともに、品質管理体制を強化し、トレーサビリティの確保と消費者視点からの品質保証体制の確立を図り、併せて廃棄物の削減やCO₂排出量の削減等、環境保全活動を推進しております。昨今、食の安全を揺るがす様々な事例が発生しておりますが、当社グループでは原料調達から製造、販売までのすべての過程において高品質で安全な製品をお届けするために様々な取り組みを実践し、そのために必要とされる経費投入を継続しております。地球温暖化の防止に向けたCO₂排出量削減については、「京都議定書目標達成計画」に沿い、平成22年度までに平成2年度比で8.6%削減する自主目標を設定しております。また、その目標達成に向けて当社グループのCO₂削減を効果的に進める仕組みとしてグループ内排出権取引を平成20年度から開始しました。さらに、従来は事業場ごとに環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001認証を取得していましたが、昨年9月には当社グループとして一括取得しました。

当社グループのCSR活動は経営の最重要課題の1つと明確に位置付けられ、グループ全社に徹底しているなどその運営体制や継続的な取り組み、開示姿勢等が外部の評価機関、報道機関等から高い評価をいただいております。

また、会社法、金融商品取引法により各企業に対して内部統制制度の確立が要請される中で、内部統制制度を一層強固なものとするため、当社グループでは平成17年9月に持株会社である当社に専任組織（内部統制部）を設置し、その整備・運用状況の検証、強化、見直し等、制度の再構築を行い、平成19年度から金融商品取引法による開始時期よりも1年前倒しで内部統制評価の取り組みを行っております。さらに、当社グループは広く社会貢献活動に取り組んでおりますが、とりわけ食品企業として世界の食糧問題にかかわる社会的責任を果たしていくために、世界の飢餓と貧困の撲滅に取り組んでいるWFP（国連世界食糧計画）の活動に賛同し、当社内にWFP推進組織事務局を設けて、積極的に支援活動を行っております。

当社はこのような企業の社会的責任への取り組みを今後とも継続してその責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,987	51,967
受取手形及び売掛金	注5 58,000	注5 57,329
有価証券	13,704	8,799
たな卸資産	注5 40,313	注1,5 45,822
繰延税金資産	5,524	4,480
その他	5,528	6,925
貸倒引当金	△217	△212
流動資産合計	166,841	175,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	注2,3,5 45,276	注2,3,5 45,477
機械装置及び運搬具（純額）	注2,3,5 32,526	注2,3,5 33,843
土地	注5 33,187	注5 32,939
建設仮勘定	5,574	1,056
その他（純額）	注2 2,707	注2 3,333
有形固定資産合計	119,272	116,650
無形固定資産	4,610	3,482
投資その他の資産		
投資有価証券	注4 84,524	注4 66,256
長期貸付金	90	75
繰延税金資産	2,799	3,105
その他	注4 3,916	注4 6,364
貸倒引当金	△260	△167
投資その他の資産合計	91,071	75,634
固定資産合計	214,953	195,767
資産合計	381,795	370,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,875	22,479
短期借入金	3,969	2,943
未払法人税等	3,870	4,691
未払費用	13,600	13,470
その他	13,409	12,797
流動負債合計	58,724	56,381
固定負債		
長期借入金	1,093	336
繰延税金負債	15,847	10,546
退職給付引当金	8,325	8,587
役員退職慰労引当金	302	311
修繕引当金	997	1,498
長期預り金	5,682	5,570
負ののれん	26	10
その他	954	1,542
固定負債合計	33,230	28,403
負債合計	91,955	84,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	9,446	9,446
利益剰余金	209,221	218,543
自己株式	△3,263	△3,177
株主資本合計	232,521	241,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,115	17,220
繰延ヘッジ損益	△250	43
為替換算調整勘定	791	△2,153
評価・換算差額等合計	26,655	15,111
新株予約権	8	38
少数株主持分	30,653	29,014
純資産合計	289,839	286,094
負債純資産合計	381,795	370,879

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	431,858	466,671
売上原価	298,498	334,992
売上総利益	133,359	131,679
販売費及び一般管理費	114,168	109,924
営業利益	19,191	21,755
営業外収益		
受取利息	461	432
受取配当金	1,262	1,255
持分法による投資利益	1,091	767
受取賃貸料	384	350
その他	480	396
営業外収益合計	3,680	3,203
営業外費用		
支払利息	180	167
その他	511	172
営業外費用合計	691	340
経常利益	22,180	24,618
特別利益		
固定資産売却益	2,083	1,234
投資有価証券売却益	1,669	160
関係会社清算益	1,035	67
製薬事業合弁解消益	—	1,065
その他	67	10
特別利益合計	4,856	2,538
特別損失		
固定資産除却損	987	985
投資有価証券評価損	—	882
コエンザイムQ10関連損失	1,107	—
生産体制改善関連費用	1,923	485
その他	690	207
特別損失合計	4,709	2,560
税金等調整前当期純利益	22,327	24,596
法人税、住民税及び事業税	7,776	8,343
法人税等調整額	1,500	1,441
法人税等合計	9,276	9,784
少数株主利益	1,902	959
当期純利益	11,147	13,852

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,117	17,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,117	17,117
資本剰余金		
前期末残高	9,779	9,446
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
自己株式の消却	△330	—
当期変動額合計	△333	—
当期末残高	9,446	9,446
利益剰余金		
前期末残高	207,550	209,221
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△48
当期変動額		
剰余金の配当	△4,561	△4,472
当期純利益	11,147	13,852
自己株式の処分	—	△8
自己株式の消却	△4,915	—
当期変動額合計	1,671	9,371
当期末残高	209,221	218,543
自己株式		
前期末残高	△3,010	△3,263
当期変動額		
自己株式の取得	△5,634	△153
自己株式の処分	135	238
自己株式の消却	5,246	—
当期変動額合計	△252	85
当期末残高	△3,263	△3,177
株主資本合計		
前期末残高	231,436	232,521
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△48
当期変動額		
剰余金の配当	△4,561	△4,472
当期純利益	11,147	13,852
自己株式の取得	△5,634	△153
自己株式の処分	132	230
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,085	9,456
当期末残高	232,521	241,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,102	26,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,987	△8,894
当期変動額合計	△12,987	△8,894
当期末残高	26,115	17,220
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	41	△250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△291	294
当期変動額合計	△291	294
当期末残高	△250	43
為替換算調整勘定		
前期末残高	394	791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397	△2,944
当期変動額合計	397	△2,944
当期末残高	791	△2,153
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,537	26,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,882	△11,544
当期変動額合計	△12,882	△11,544
当期末残高	26,655	15,111
新株予約権		
前期末残高	—	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	29
当期変動額合計	8	29
当期末残高	8	38
少数株主持分		
前期末残高	29,331	30,653
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,322	△1,567
当期変動額合計	1,322	△1,567
当期末残高	30,653	29,014
純資産合計		
前期末残高	300,306	289,839
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△120
当期変動額		
剰余金の配当	△4,561	△4,472
当期純利益	11,147	13,852
自己株式の取得	△5,634	△153
自己株式の処分	132	230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,551	△13,082
当期変動額合計	△10,466	△3,625
当期末残高	289,839	286,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,327	24,596
減価償却費	13,515	15,403
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,543	278
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,361	△2,533
受取利息及び受取配当金	△1,723	△1,688
支払利息	180	167
持分法による投資損益 (△は益)	△1,091	△767
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,649	△161
売上債権の増減額 (△は増加)	2,200	△127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,563	△6,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,625	△920
その他	391	△1,334
小計	31,184	26,432
利息及び配当金の受取額	2,210	2,097
利息の支払額	△177	△165
法人税等の支払額	△6,718	△8,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,498	20,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,945	△26,132
定期預金の払戻による収入	11,017	13,632
有価証券の取得による支出	△11,756	△2,798
有価証券の売却による収入	11,901	13,700
有形及び無形固定資産の取得による支出	△18,327	△13,313
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,275	1,098
投資有価証券の取得による支出	△4,127	△284
投資有価証券の売却による収入	3,067	226
製菓事業合弁解消による収入	—	3,511
長期貸付けによる支出	△0	△4
長期貸付金の回収による収入	9	19
その他	950	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,934	△10,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9	—
短期借入金の返済による支出	△3,804	△1,081
長期借入金の返済による支出	—	△501
自己株式の売却による収入	132	230
自己株式の取得による支出	△5,634	△153
配当金の支払額	△4,561	△4,472
その他	△566	△696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,423	△6,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	△1,738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,601	1,422
現金及び現金同等物の期首残高	48,452	38,850
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	66
現金及び現金同等物の期末残高	38,850	40,339

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……40社

- ・主要会社名：日清製粉(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、イニシオフーズ(株)、オリエンタル酵母工業(株)、日清ファルマ(株)、日清ペットフード(株)、日清エンジニアリング(株)、NBC(株)
- ・子会社のうち(株)日清経営技術センター他6社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 連結の範囲の異動状況

(新規) 2社

- ・当連結会計年度から、OYC E U B. V. 及び東酵（上海）商貿有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社……9社（非連結子会社1社、関連会社8社）

- ・主要会社名：日清丸紅飼料(株)、日本ロジテム(株)
- ・持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社8社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

(2) 持分法の適用範囲の異動状況

(除外) 1社

- ・日清キョーリン製薬(株)は、平成20年10月に合弁パートナーである杏林製薬(株)と合併したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会社名	決算日
ロジャーズ・フーズ(株)	1月31日
タイ日清製粉(株)他12社	12月31日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産……製品：小麦粉、ふすまについては売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他の製品については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原料：主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（会計方針の変更）

当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ191百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）…当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社は主として定額法によっております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として7～16年としておりましたが、当連結会計年度から、法人税法の改正を契機として見直しを行い、主として7～12年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,122百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

- ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- ③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社のうち10社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

- ② ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引）

ヘッジ対象…外貨建予定取引

- ③ ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。

- ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、原則として発生日以後5年間で均等償却を行っております。但し、少額な場合は発生年度に償却する方法によっております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当連結会計年度期首の固定資産は120百万円、利益剰余金は48百万円、少数株主持分は72百万円、それぞれ減少しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	—	26,190百万円
仕掛品	—	3,223百万円
原材料及び貯蔵品	—	16,408百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度	当連結会計年度
208,691百万円	207,060百万円

3. 国庫補助金の交付により取得した有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

前連結会計年度	当連結会計年度
264百万円	263百万円

4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	18,172百万円	15,898百万円
その他	109百万円	101百万円

5. 担保に供している資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物	1,475百万円	1,288百万円
機械装置等	698百万円	648百万円
土地	92百万円	92百万円
その他	159百万円	24百万円

6. 保証債務

前連結会計年度	当連結会計年度
1,072百万円	1,150百万円

(連結損益計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	256,535	—	5,000	251,535
自己株式 普通株式	3,220	5,087	5,137	3,170

(注) 1. 普通株式の発行済株式の減少株式数の内訳

自己株式の消却による減少 5,000千株

2. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

自己株式の市場買付けによる増加 5,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 86千株

持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

3. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

自己株式の消却による減少 5,000千株

単元未満株式の売却による減少 38千株

ストック・オプションの権利行使による減少 99千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—				8
	合計		—				8

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 2,280百万円

② 1株当たり配当額 9円

③ 基準日 平成19年3月31日

④ 効力発生日 平成19年6月28日

平成19年11月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 2,280百万円

② 1株当たり配当額 9円

③ 基準日 平成19年9月30日

④ 効力発生日 平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 2,235百万円

② 配当の原資 利益剰余金

③ 1株当たり配当額 9円

④ 基準日 平成20年3月31日

⑤ 効力発生日 平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	251,535	—	—	251,535
自己株式 普通株式	3,170	120	227	3,063

1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 120千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の売却による減少 32千株

ストック・オプションの権利行使による減少 194千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権			—			38
	合 計			—			38

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

平成20年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,235百万円
- ② 1株当たり配当額 9円
- ③ 基準日 平成20年3月31日
- ④ 効力発生日 平成20年6月27日

平成20年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,236百万円
- ② 1株当たり配当額 9円
- ③ 基準日 平成20年9月30日
- ④ 効力発生日 平成20年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,236百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 9円
- ④ 基準日 平成21年3月31日
- ⑤ 効力発生日 平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (20. 3. 31)	当連結会計年度 (21. 3. 31)
現金及び預金	43,987百万円	51,967百万円
有価証券	13,704	8,799
計	57,692	60,767
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,136	△19,627
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△11,705	△800
現金及び現金同等物期末残高	38,850	40,339

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	製粉	食品	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	164,449	224,914	42,494	431,858	—	431,858
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19,038	774	5,936	25,750	(25,750)	—
計	183,487	225,689	48,431	457,608	(25,750)	431,858
営業費用	173,293	220,730	44,086	438,110	(25,443)	412,666
営業利益	10,194	4,958	4,344	19,498	(306)	19,191
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	122,133	131,662	51,087	304,884	76,910	381,795
減価償却費	6,379	6,100	1,277	13,757	(242)	13,515
資本的支出	9,860	4,650	4,113	18,624	(576)	18,047

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	製粉	食品	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	199,296	229,783	37,591	466,671	—	466,671
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25,158	511	3,725	29,394	(29,394)	—
計	224,454	230,294	41,317	496,066	(29,394)	466,671
営業費用	212,470	222,553	39,311	474,335	(29,418)	444,916
営業利益	11,984	7,741	2,005	21,731	24	21,755
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	122,334	129,030	49,610	300,975	69,903	370,879
減価償却費	8,097	6,041	1,563	15,701	(298)	15,403
資本的支出	6,981	4,595	2,540	14,117	(321)	13,795

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

製粉…小麦粉、ふすま

食品…プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、

製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

その他…ペットフード、設備工事、メッシュクロス、荷役・保管

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度83,611百万円、当連結会計年度77,298百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び投資有価証券であります。

4. 会計方針の変更等

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業費用は、「食品」が191百万円多く計上されております。また、営業利益は、「食品」が同額少なく計上されております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として7～16年としておりましたが、当連結会計年度から、法人税法の改正を契機として見直しを行い、主として7～12年に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、営業費用は、「製粉」が890百万円、「食品」が115百万円、「その他」が160百万円多く、「消去又は全社」が44百万円少なく計上されております。また、営業利益は、「製粉」、「食品」、「その他」がそれぞれ同額少なく、「消去又は全社」が同額多く計上されております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

繰延税金資産	
退職給付引当金	4,420百万円
賞与引当金	1,732
固定資産未実現損益	979
未払販売奨励金	848
減価償却費	689
投資有価証券等	673
たな卸資産	646
修繕引当金	606
未払事業税	419
たな卸資産未実現損益	298
その他	2,381
繰延税金資産小計	13,695
繰延税金負債との相殺	△4,174
繰延税金資産の純額	9,521
評価性引当額	△1,935
繰延税金資産合計	7,586
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△11,905
固定資産圧縮積立金	△2,423
その他	△391
繰延税金負債小計	△14,721
繰延税金資産との相殺	4,174
繰延税金負債の純額	△10,546

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度については法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	平成20年3月31日現在			平成21年3月31日現在		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社 債	—	—	—	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの						
① 国債・地方債等	1,499	1,499	△0	1,499	1,499	△0
② 社 債	—	—	—	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	1,499	1,499	△0	1,499	1,499	△0
合 計	1,499	1,499	△0	1,499	1,499	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	平成20年3月31日現在			平成21年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
① 株 式	10,920	56,386	45,465	7,810	39,133	31,323
② 債 券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社 債	8,099	8,104	4	799	800	0
そ の 他	—	—	—	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	19,020	64,490	45,470	8,610	39,933	31,323
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
① 株 式	6,406	5,326	△1,080	8,669	6,646	△2,023
② 債 券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社 債	3,603	3,600	△2	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	10,010	8,927	△1,083	8,669	6,646	△2,023
合 計	29,030	73,417	44,387	17,279	46,579	29,299

(注) 当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のある株式832百万円の減損処理を行っております。

3. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度			当連結会計年度		
平成19年4月1日～平成20年3月31日			平成20年4月1日～平成21年3月31日		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,071	1,681	—	226	161	—

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成20年3月31日現在		平成21年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
① 満期保有目的の債券				
譲渡性預金	500		500	
② その他有価証券				
譲渡性預金	—		6,000	
非上場株式	4,640		4,578	
合 計	5,140		11,078	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成20年3月31日現在		平成21年3月31日現在	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
① 債券				
国債・地方債等	1,500	—	1,500	—
社 債	11,700	—	800	—
そ の 他	500	—	500	—
② その他	—	—	6,000	—
合 計	13,700	—	8,800	—

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (20. 3. 31)	当連結会計年度 (21. 3. 31)
(イ) 退職給付債務	△48,512百万円	△46,923百万円
(ロ) 年金資産	40,165	35,171
(ハ) 未積立退職給付債務 ((イ) + (ロ))	△8,346	△11,751
(ニ) 未認識数理計算上の差異	3,711	9,189
(ホ) 未認識過去勤務債務	△2,329	△2,131
(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 ((ハ) + (ニ) + (ホ))	△6,964	△4,692
(ト) 前払年金費用	1,361	3,894
(チ) 退職給付引当金 ((ヘ) - (ト))	△8,325	△8,587

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 前連結会計年度の連結貸借対照表上、翌連結会計年度に臨時に支払う予定の割増退職金429百万円は流動負債に計上しており、退職給付引当金に含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (19. 4. 1~20. 3. 31)	当連結会計年度 (20. 4. 1~21. 3. 31)
(イ) 勤務費用	1,749百万円	1,816百万円
(ロ) 利息費用	1,124	1,093
(ハ) 期待運用収益	△1,021	△995
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	305	522
(ホ) 過去勤務債務の費用処理額	△198	△198
(ヘ) 退職給付費用 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) + (ホ))	1,960	2,239

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(イ) 勤務費用に計上しております。

2 前連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、割増退職金429百万円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (19. 4. 1~20. 3. 31)	当連結会計年度 (20. 4. 1~21. 3. 31)
(イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(ロ) 割引率	主として2.5%	主として2.5%
(ハ) 期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数 (注1)	主として15年	主として15年
(ホ) 過去勤務債務の額の処理年数 (注2)	15年	15年

(注) 1 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

2 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)		当連結会計年度 (20.4.1~21.3.31)	
1株当たり純資産額	1,043円53銭	1株当たり純資産額	1,034円49銭
1株当たり当期純利益	44円30銭	1株当たり当期純利益	55円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55円74銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度末 (20.3.31)	当連結会計年度末 (21.3.31)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	289,839	286,094
普通株式に係る純資産額(百万円)	259,177	257,041
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	8	38
少数株主持分	30,653	29,014
普通株式の発行済株式数(株)	251,535,448	251,535,448
普通株式の自己株式数(株)	3,170,042	3,063,086
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	248,365,406	248,472,362

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)	当連結会計年度 (20.4.1~21.3.31)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	11,147	13,852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,147	13,852
普通株式の期中平均株式数(株)	251,654,692	248,453,788
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	58,966	50,621
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> 新株予約権 株主総会の決議日 平成19年6月27日 (新株予約権89個) (新株予約権161個) 	<ul style="list-style-type: none"> 新株予約権 株主総会の決議日 平成19年6月27日 (新株予約権89個) (新株予約権161個) 株主総会の決議日 平成20年6月26日 (新株予約権88個) (新株予約権178個)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,452	30,425
売掛金	234	207
有価証券	11,705	6,800
前払費用	142	90
繰延税金資産	635	422
その他	2,268	2,198
流動資産合計	34,437	40,144
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,968	8,612
構築物（純額）	235	894
機械及び装置（純額）	695	604
車両運搬具（純額）	1	7
工具、器具及び備品（純額）	419	412
土地	10,591	10,547
リース資産（純額）	—	590
建設仮勘定	895	145
有形固定資産合計	21,807	21,814
無形固定資産		
借地権	405	407
ソフトウェア	532	232
リース資産	—	15
その他	69	67
無形固定資産合計	1,007	722
投資その他の資産		
投資有価証券	47,301	34,307
関係会社株式	93,030	93,194
出資金	419	325
関係会社出資金	458	458
従業員に対する長期貸付金	81	65
関係会社長期貸付金	25,223	24,944
長期前払費用	27	958
その他	371	368
貸倒引当金	△123	△29
投資その他の資産合計	166,790	154,593
固定資産合計	189,605	177,131
資産合計	224,043	217,275

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	6	5
リース債務	—	127
未払金	102	435
未払費用	1,667	1,492
預り金	1,018	1,016
役員賞与引当金	50	75
その他	46	45
流動負債合計	2,890	3,198
固定負債		
長期借入金	74	59
リース債務	—	481
繰延税金負債	13,368	8,788
退職給付引当金	632	436
その他	390	325
固定負債合計	14,465	10,092
負債合計	17,356	13,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金		
資本準備金	9,500	9,500
資本剰余金合計	9,500	9,500
利益剰余金		
利益準備金	4,379	4,379
その他利益剰余金		
配当引当積立金	2,000	2,000
固定資産圧縮積立金	1,496	1,429
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	22
準備積立金	126,770	—
別途積立金	—	126,770
繰越利益剰余金	27,712	32,191
利益剰余金合計	162,358	166,793
自己株式	△3,255	△3,170
株主資本合計	185,720	190,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,957	13,704
評価・換算差額等合計	20,957	13,704
新株予約権	8	38
純資産合計	206,686	203,983
負債純資産合計	224,043	217,275

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	18,644	19,006
営業費用	11,247	12,094
営業利益	7,396	6,912
営業外収益		
受取利息	654	820
有価証券利息	118	68
受取配当金	852	834
その他	42	39
営業外収益合計	1,667	1,763
営業外費用		
支払利息	19	19
会員権評価損	6	—
コミットメントフィー	10	10
為替差損	35	194
その他	11	1
営業外費用合計	84	227
経常利益	8,979	8,447
特別利益		
固定資産売却益	1,645	1,156
投資有価証券売却益	—	123
関係会社清算益	852	—
製薬事業合弁解消益	—	705
貸倒引当金戻入額	—	6
特別利益合計	2,498	1,992
特別損失		
固定資産除却損	58	121
投資有価証券評価損	—	776
製薬事業合弁解消関連費用	391	—
その他	—	18
特別損失合計	449	915
税引前当期純利益	11,029	9,524
法人税、住民税及び事業税	18	18
法人税等調整額	866	590
法人税等合計	884	608
当期純利益	10,144	8,916

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,117	17,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,117	17,117
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,500	9,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,500	9,500
資本剰余金合計		
前期末残高	9,500	9,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,500	9,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,379	4,379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,379	4,379
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
特別償却準備金		
前期末残高	2	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,002	1,496
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	519	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△26	△66
当期変動額合計	493	△66
当期末残高	1,496	1,429
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	22

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	—	22
当期末残高	—	22
準備積立金		
前期末残高	118,770	126,770
当期変動額		
準備積立金の積立	8,000	—
別途積立金の積立	—	注1 △126,770
当期変動額合計	8,000	△126,770
当期末残高	126,770	—
別途積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
別途積立金の積立	—	注1 126,770
当期変動額合計	—	126,770
当期末残高	—	126,770
繰越利益剰余金		
前期末残高	35,869	27,712
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2	—
固定資産圧縮積立金の積立	△519	—
固定資産圧縮積立金の取崩	26	66
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△22
準備積立金の積立	△8,000	—
剰余金の配当	△4,561	△4,472
当期純利益	10,144	8,916
自己株式の処分	△2	△8
自己株式の消却	△5,246	—
当期変動額合計	△8,156	4,479
当期末残高	27,712	32,191
利益剰余金合計		
前期末残高	162,024	162,358
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
準備積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△4,561	△4,472
当期純利益	10,144	8,916
自己株式の処分	△2	△8
自己株式の消却	△5,246	—
当期変動額合計	334	4,435
当期末残高	162,358	166,793
自己株式		
前期末残高	△3,003	△3,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△5,634	△153
自己株式の処分	135	238
自己株式の消却	5,246	—
当期変動額合計	△252	85
当期末残高	△3,255	△3,170
株主資本合計		
前期末残高	185,638	185,720
当期変動額		
剰余金の配当	△4,561	△4,472
当期純利益	10,144	8,916
自己株式の取得	△5,634	△153
自己株式の処分	132	230
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	81	4,520
当期末残高	185,720	190,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,606	20,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,649	△7,253
当期変動額合計	△10,649	△7,253
当期末残高	20,957	13,704
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,606	20,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,649	△7,253
当期変動額合計	△10,649	△7,253
当期末残高	20,957	13,704
新株予約権		
前期末残高	—	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	29
当期変動額合計	8	29
当期末残高	8	38
純資産合計		
前期末残高	217,245	206,686
当期変動額		
剰余金の配当	△4,561	△4,472
当期純利益	10,144	8,916
自己株式の取得	△5,634	△153
自己株式の処分	132	230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,640	△7,223
当期変動額合計	△10,559	△2,702
当期末残高	206,686	203,983

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 平成20年4月1日以降開始事業年度を対象とするEDINET（有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）のシステム変更に伴い、従来計上されていた「準備積立金」を、EDINET上で新たに提供された財務報告のための電子的雛型（XBRL方式）に含まれる勘定科目である「別途積立金」に変更するため、準備積立金を取崩し、同額の別途積立金を積み立てる処理を行ったものであります。

6. 役員の変動（平成21年6月25日付）

☆印は社外取締役・監査役

（1）代表者の変動

[退任]

代表取締役会長 正 田 修
（㈱日清製粉グループ本社名誉会長相談役に就任の予定）

[新任]

代表取締役副社長 宮 内 泰 高
（現 常務取締役）

（2）その他の役員変動

① 役付取締役の変動

専務取締役 佐々木 明 久
（現 常務取締役）

常務取締役 池 田 和 穂
（現 取締役）

② 新任取締役候補

取締役（非常勤）☆ 三 村 明 夫
（現 監査役）

取締役 新日本製鐵㈱代表取締役会長
大 枝 宏 之
（現 執行役員）

③ 退任予定取締役

常務取締役 山 崎 増 郎
（オリエンタル酵母工業㈱常任監査役に就任の予定）

④ 新任監査役候補

監査役 渡 辺 誠
（現 執行役員）

監査役（非常勤）☆ 伏 屋 和 彦

⑤ 退任予定監査役

監査役 大 石 公 雄
（㈱日清製粉グループ本社常勤顧問に就任の予定）

⑥ 辞任予定監査役

監査役 三 村 明 夫
（㈱日清製粉グループ本社取締役に就任予定）

(3) 執行役員の異動

① 役付執行役員候補

上席執行役員

稲垣 泉

(現 執行役員)

上席執行役員

左山 実

(現 執行役員)

② 新任執行役員候補

執行役員

浅見 登美夫

執行役員

原田 隆

③ 退任予定執行役員

執行役員

渡辺 誠

(監査役に就任の予定)

執行役員

大枝 宏之

(取締役就任の予定)

*上記の人事異動につきましては、平成21年4月24日に発表しております。

以上